

# 議案審議状況

## 本会議・委員会から

### 第1回定例会 本会議

◆平成22年度狛江市一般会計補正予算(第6号)

【提案理由】

一般会計予算を補正する必要が生じたため。

【主な質疑】

・国民生活に光を注ぐ交付金だが、半分が一般財源で、半分が交付金か。  
・第2次分があるなら、光が当

平成22年度

狛江市一般会計補正予算(第6号)の主な内容(歳出)

(単位:千円)

総務費	総務管理費	庁舎維持管理費	△ 8,434
民生費	社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出	339,691
		子ども手当	△ 68,016
	児童福祉費	保育園維持管理費	3,025
土木費	都市計画費	調布都市計画道路3・4・4号線整備費	△ 76,870
教育費	小学校費	学校維持管理費	5,093
	社会教育費	中央図書館運営費	4,200

たらなかつた分野を支援する基金の創設は可能と思うが。

・国保会計への繰り出しがまたふえたが、今のような形で何年間継続していくのか。

・ひきこもり支援事業補助だが、どういう方針で、だれを対象とした事業展開か。

・Q-Uアンケート、これは特別支援教育とどうつながっているのか。

・Q-Uアンケート、2種類あるがどちらか。また、対象学年、実施回数、また実施はい

つか。

・小・中学校のエアコンの実設計について。

・エアコンは、三中を除く9校で総額幾らか。

・エアコンの国・都の補助金はどのくらいあるのか。

・市負担2分の1のうち、どこまで借入金で利用できるのか。

・今回どうして3校なのか。

・陳情を議会で採択しているが、それは考えないで3校になったのか。

【結果】賛成全員の可決

◆平成22年度狛江市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

【提案理由】

国民健康保険特別会計予算を補正する必要が生じたため。

【結果】賛成全員の可決

◆平成22年度狛江市老人保健医療特別会計補正予算(第2号)

【提案理由】

老人保健医療特別会計予算を補正する必要が生じたため。

【結果】賛成全員の可決

◆平成22年度狛江市公共下水道特別会計補正予算(第1号)

【提案理由】

公共下水道特別会計予算を補正する必要が生じたため。

【結果】賛成全員の可決

◆平成22年度狛江市一般会計補正予算(第7号)

【提案理由】

一般会計予算を補正する必要が生じたため。

【結果】賛成全員の可決

### 総務文教常任委員会

◆狛江市特別会計条例の一部を改正する条例

【提案理由】

狛江市老人保健医療特別会計を廃止することに伴う所要の改正をするため。

【結果】賛成多数の可決

### 社会常任委員会

◆狛江市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

【提案理由】

国民健康保険特別会計の収支均衡を図り、国民健康保険事業を健全かつ安定的に運営するとともに低所得者の負担の軽減を図るため。

【結果】賛成全員の可決

### 建設環境常任委員会

◆狛江市都市計画審議会条例の一部を改正する条例

【提案理由】

市民参加と協働のまちづくりを推進するため、市民委員定員数を増やすこと。

【結果】賛成全員の可決

◆道路の認定について

【提案理由】

道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を求める。

【結果】賛成全員の可決

### 第1回臨時会

◆狛江市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求め

【提案理由】

地方税法の一部を改正する法律に伴い、東日本大地震に係る雑損控除額の特例を行うため。

【結果】賛成全員の承認

◆狛江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求め

【提案理由】

平成23年3月31日までの出産育児一時金の支給措置を平成23年4月1日以後も当分の間継続するため。

【結果】賛成全員の承認

◆狛江市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求め

【提案理由】

中間所得層の被保険者の負担軽減を目的として、基礎課税限度額を51万円に改め、後期高齢者支援金等課税限度額を14万円に改め、介護納付金課税限度額を12万円に改めるため。

【結果】賛成全員の承認

### 所管事務調査で 報告書を提出

社会常任委員会は1月27日、議長あてに調査報告書を提出しました。

内容としては「児童虐待にかかわる総合的な支援策について」委員会としての考え方をまとめたものです。

紙面の都合で報告書の掲載は省略しますが、市議会ホームページ「市議会の活動」に報告書の全文が掲載してありますので、ぜひご覧ください。

【結果】賛成全員の承認

◆平成23年度狛江市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

【提案理由】

国民健康保険特別会計予算を補正する必要が生じたため。

【結果】賛成全員の可決

◆狛江市監査委員の選任につき同意を求め

【提案理由】

地方自治法第196条第1項の規定により、議会の同意を求め

【結果】賛成全員の同意

### 可決された意見書

第1回定例会では3件の意見書が提出されうち2件を可決しました。可決された意見書を紹介します。

国民健康保険に対する国庫負担率の引き上げを求める意見書

国民健康保険は昭和33年(1958年)の国民健康保険法によって、健康で文化的な最低限の生活を保障する日本国憲法第25条を医療面で具体化し、国民皆保険制度を実現するものとして制度化された。

しかし昭和59年(1984年)に国庫負担率が引き下げられた。その結果、全国で国保会計の安定的運営が困難となり、医療費の増加もあり、国保税(料)の値上げが相次ぐ状況となっている。

よって狛江市議会は政府等に対し、国民健康保険を社会保障として存続させ、加入者が安心して必要な医療を受けられるようにするため、国庫負担率の引き上げを強く求めるものである。

【提出先】内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・衆議院議

長・参議院議長

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への参加に反対する意見書(要旨)

今日、世界では9億人もの人々が飢餓と貧困に苦しみ、食料争奪・農地争奪が起きている。政府は「包括的経済連携に関する基本方針」において、TPPについて「情報収集を進めながら対応していく必要がある、国内の環境整備を早急に始める」とともに、関係国との協議を開始する」との方針を閣議決定し、さらに菅首相においても、平成23年(2011年)6月を判断時期とする発言がなされた。

TPPは関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、締結すれば日本の農業は壊滅し、輸入増大による国内生産は崩壊、関連産業も廃業し地方の雇用が失われる。これでは国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。

また、TPPの本質は関税撤廃のみならず、非関税障壁として、輸入食品・医薬品の安全性の確保・公共事業の入札、医師・弁護士・会計士・看護師・介護福祉士等の労働市場の開放を柱上にのせることであり、これらは国民生活の安定を脅かすだけでなく、「日本」という国のあり方にかかわることになる。

よって狛江市議会は政府等に対し、我が国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対することを強く求めるものである。

【提出先】内閣総理大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・衆議院議長・参議院議長